

新規事業採択時評価結果（平成31年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課

担当課長名：野田 勝

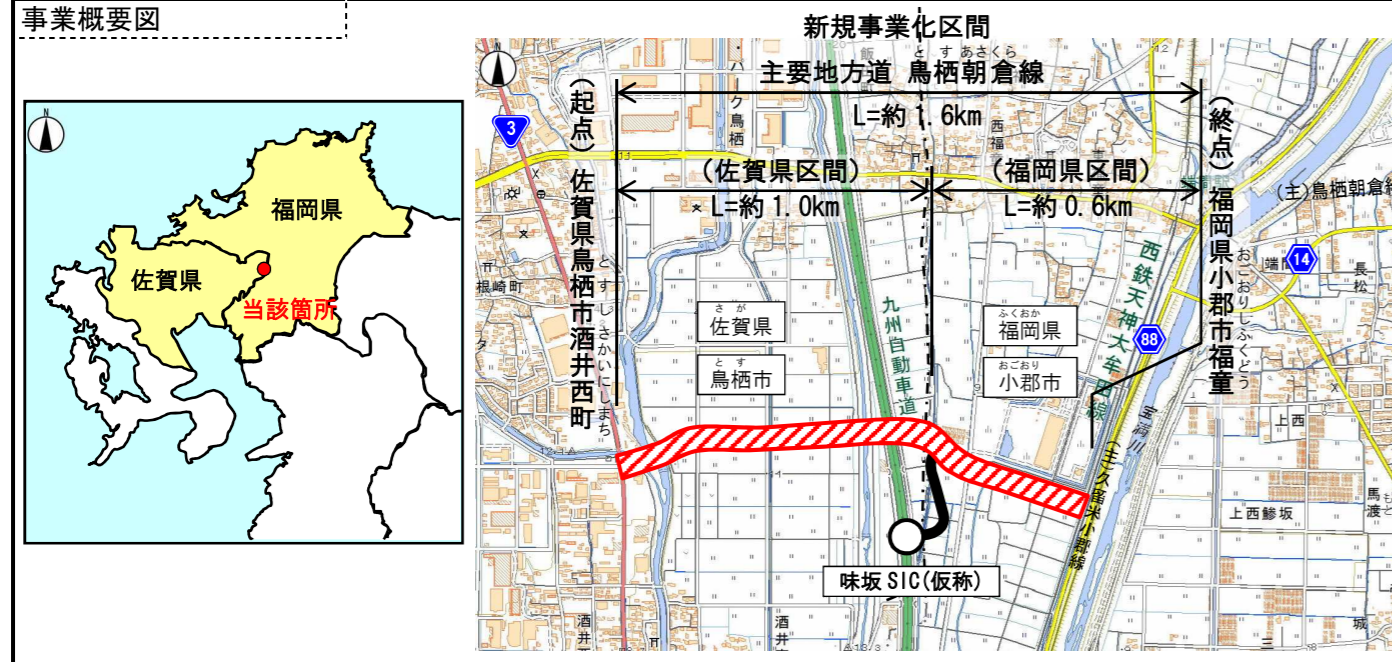
事業の概要

事業名	SICアクセス 主要地方道 鳥栖朝倉線（味坂SIC（仮称）工区）	事業区分	地方道	事業主体	福岡県 佐賀県
起終点	自：佐賀県鳥栖市酒井西町 至：福岡県小郡市福童	延長	約1.6km		

事業概要
 主要地方道 鳥栖朝倉線は、佐賀県鳥栖市の一般国道3号を起点とし、福岡県朝倉市の一般国道386号を終点とする延長23kmの広域的な幹線道路である。
 当該事業区間は、一般国道3号と主要地方道久留米小郡線を結ぶ道路であり、味坂スマートインターチェンジ（仮称）（以下「味坂SIC（仮称）」）へのアクセス機能を有するものである。

事業の目的、必要性
 周辺地域は鳥栖商工団地などの産業拠点が集積するなど都市機能が充実しているが、最寄りの鳥栖ICへは慢性的に交通混雑している一般国道3号を通過しなければならないため、高速道路ICへのアクセス性が悪く、地理的な優位性を十分に発揮できていない。
 当該事業は、味坂SIC（仮称）と一体的に整備することにより、高速道路ICへのアクセス時間の短縮による物流の効率化や開発・企業誘致の促進、第3次救急医療施設へのアクセス性向上による高度な医療サービスの提供に寄与するものである。

全体事業費：約72億円 計画交通量：約4,200台/日



関係する地方公共団体等の意見
 ・地元自治体（小郡市、鳥栖市）から早期整備を要望されている。

学識経験者等の第三者委員会の意見
 ・新規事業については妥当である。

事業採択の前提条件
 ・費用対便益：便益が費用を上回っている。

事業評価結果

費用対便益分析	B/C	2.4	総費用：67億円 （事業費：63億円 維持管理費：4.2億円）	総便益：159億円 （走行時間短縮便益：128億円 走行経費減少便益：28億円 交通事故減少便益：3.3億円）	基準年：平成30年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.1（交通量 -10%）	B/C=2.6（交通量 +10%）	
		事業費変動	B/C=2.2（事業費変動 +10%）	B/C=2.6（事業費変動 -10%）	
	事業期間変動	B/C=2.2（事業期間変動 +20%）	B/C=2.5（事業期間変動 -20%）		

評価項目		評価	根拠
自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	・沿線地域から一般国道3号の主要渋滞箇所を回避して福岡都市圏へのアクセスが可能となり、交通分散による幹線道路の混雑緩和が図られる。 [主要渋滞箇所通過数] 整備前：2箇所 → 整備後：0箇所（2箇所減少）
	事故対策	-	・注目すべき影響はない
	歩行空間	○	・歩道を整備することにより、歩行空間が確保され、歩行者の安全安心な通行が確保される。
社会全体への影響	住民生活	◎	・第3次救急医療施設である久留米大学病院への搬送時間が短縮され、救急患者の負担軽減や救命率が向上し、医療サービスの向上が期待される。 [鳥栖JCT～久留米大学病院までの所要時間] （鳥栖IC経由） 整備前：22分 → 整備後：19分（約3分短縮） （久留米IC経由） 整備前：21分 → 整備後：19分（約2分短縮）
	地域経済	◎	・高速道路ICへのアクセス時間が短縮し、物流の効率化に寄与する。 [味坂地区⇄福岡都市圏（太宰府IC）の所要時間] 整備前：25分 → 整備後：19分（約6分短縮）
			・高速道路ICからの10分圏域が拡大し、小郡市や鳥栖市が進めている開発・企業誘致の促進が期待される。 [高速道路ICからの10分圏域（小郡市・鳥栖市・久留米市のカバー面積）] 整備前：116km ² → 整備後：132km ² （16km ² 増加<約1割>）
	災害	○	・第一次緊急輸送道路に位置づけられている九州縦貫自動車道と連結することにより、緊急輸送ネットワーク機能が強化される。
	環境	-	・注目すべき影響はない
	地域社会	○	・高規格幹線道路である九州縦貫自動車道と連結して、広域的なネットワークを形成し、福岡都市圏や佐賀県、大分県などへのアクセス性の向上が図られる。
事業実施環境	○	・地元自治体（小郡市、鳥栖市）から早期整備の要望を受けている。 ・地元自治体（小郡市、鳥栖市）による事業用地取得等への協力体制が整っている。	

採択の理由

費用便益比が2.4と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、主要地方道 鳥栖朝倉線と味坂SIC（仮称）の一体的な整備により、高速道路ICへのアクセス時間の短縮による物流の効率化、高速道路ICからの10分圏域拡大による企業誘致の促進、第3次救急医療施設への搬送時間の短縮による医療サービスの向上など、事業の必要性・社会全体への効果は高いと判断できる。
 以上により、本事業は平成31年度新規事業化箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。